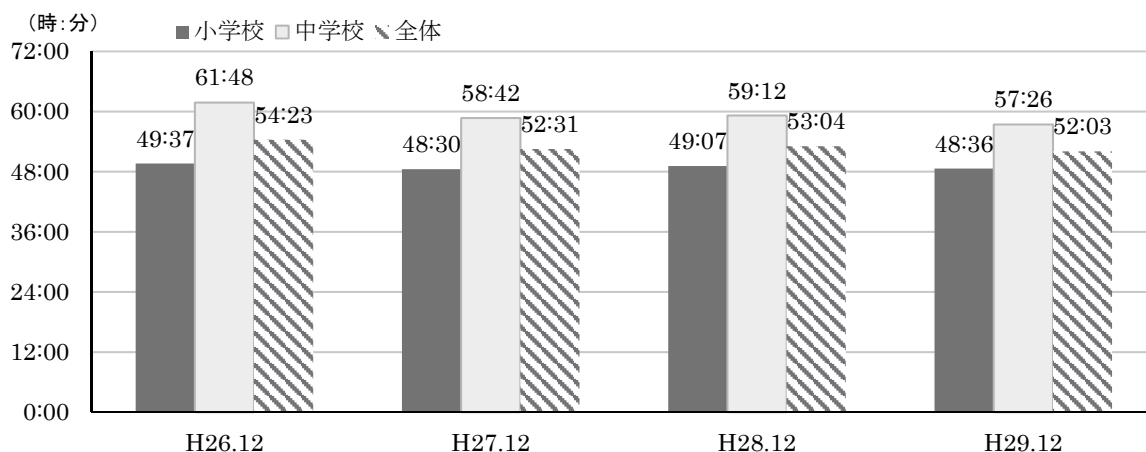


(2) 教員の資質能力向上と働き方改革

現状と課題

- 研修機関における教員研修に参加する時間確保の難しさなどから、学校内外の研修を一層効果的・効率的に行うことができるよう、学校現場の研修を支援する方法の工夫や、受講者の自主性を重視する研修等が求められています。
- 教員が自己の力量向上の研修状況等を把握し、キャリア形成の方針を自ら立てることに資する評価のあり方が必要になっています。
- 公立小中学校における女性教員の割合は、全教員の49.6%で、管理職は15.8%（H29.5.1現在）となっており、女性管理職の積極的な登用が求められています。
- 社会の変化や新しい教育課題に対応し、豊かな人間性や他者と協働する力を持った教員など、社会変化への対応や地域のニーズを踏まえた教員を確保する必要があります。
- 学校では、教員が本来行うことを期待されている授業・生徒指導等の業務以外に携わる時間が多く、長時間勤務の一因となっています。新たな教育課題に対応するための人的支援や、質の高い授業の実現に向けた業務の削減や分業化、効率化等の働き方改革の実践が必要になっています。

図4-(2) 教職員1人あたりの1か月平均時間外勤務時間（12月）



※ 平均時間外勤務時間は、「勤務日の時間外勤務」、「休日勤務」、「持ち帰り仕事」の合計

義務教育課調べ

目指す成果

- ◆ 教員としての基本的な能力（授業力、生徒指導力、学級経営力等）及び、様々に変化する教育課題に対応するための専門的知識・指導力を身に付けられるようにします。
- ◆ 学校における働き方改革を推進し、教員が質の高い授業を行うための時間を確保できる環境を整備します。

主な施策の展開

教員の資質能力向上と働き方改革を推進するために、次のような取組を進めます。

① 教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上

- 「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿って、非違行為の根絶に向け、引き続き取り組みます。
- キャリアステージに応じた指標に基づいて、研修の内容と方法等について検討・実施します。
- 理数教育や外国語教育等の中核となる教員の養成等について、大学等との連携により、専門性の向上を図ります。
- 学校の諸課題の解決に向け、マネジメント力に優れた人材を管理職に登用することに努めるとともに、女性教員の管理職等への積極的登用に努めます。
- 児童生徒理解のための研修会を行い、いじめや不登校に関する教員の指導力の向上を図ります。
- 校内研修を活性化するため、効果的な研修方法の紹介や使用する資料の提供、指導主事による訪問を推進します。
- 教員養成大学と連携して、学校が求める教員像や課題認識等を共有し、将来を担う教員の確保を図ります。
- 社会変化への対応や地域のニーズを踏まえた教員を確保するため、社会人選考や特別選考等の多様な経歴を評価する視点の教員採用選考や民間人面接官起用などによる人物重視の幅広い視点での選考を実施します。
- 適正な教員評価を通じて教員自らの自律的な成長を促し、教員の資質能力の向上を図ります。



教職員研修の様子

② 働き方改革の推進

- 既に実施されている会議等のあり方の見直しや学校等への各種調査の見直しについて、内容の徹底を図るとともに、実施状況を点検し、学校現場及び市町村教育委員会の事務負担軽減を図ります。
- 教員が授業や生徒指導等、本来業務に注力できるよう、諸業務を担当する専門スタッフ等を配置します。
- 学校における働き方改革推進のための基本方針に基づく具体的な取組を促進し、教員が授業づくりや子どもたちの指導に専念できる環境を整えるとともに、仕事と家庭の両立を実現できるよう働き方改革を推進します。
- 校務のICT利用環境を整備し、情報セキュリティの向上や校務処理の電子化・共有化による校務の負担軽減・効率化を図ります。
- セルフケア、ラインケア、スタッフケア、専門家ケア*によるメンタルヘルス対策の推進により、教員の心身の健康の保持増進を図ります。



「働き方改革基本方針」共同記者会見

成果指標

成果指標項目	現 状	目 標	備 考
1ヵ月一人当たりの平均時間外勤務時間が45時間以下の公立小中学校の割合	35.7% (2017年度)	80.0% (2022年度)	義務教育課調べ 毎年12月の平均時間外勤務時間
女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	15.8% (2017年度)	18.6% (2022年度)	文部科学省「学校基本調査」
女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	9.8% (2017年度)	11.6% (2022年度)	文部科学省「学校基本調査」

※ 目標の年次は、本計画の最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるものとしています。

参考指標（施策実施にあたって参考とするエビデンス）

参考指標項目	現 状	分析の視点	備 考
模擬授業や事例研究等の実践的な研修を行っている学校の割合	84.4% (2016年度)	すべての小・中・高等学校で実践的な研修が行われること	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」 「高等学校編」